



平成 21 年 2 月 5 日

各 位

会 社 名 イーター電機工業株式会社  
代表者名 代表取締役社長 北川 浩  
(JASDAQ・コード 6891)  
問い合わせ先 執行役員管理部長 山本浩之  
(電話 03-3745-6740)

### 継続企業の前提に関する事項の注記に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会にて、平成21年3月期第3四半期決算短信および平成21年3月期四半期報告書(第3四半期)における継続企業の前提に関する事項を下記のとおり注記することを決議いたしましたのでお知らせいたします。

#### 記

当社グループは、前連結会計年度におきまして212,864千円の営業損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間におきましても82,793千円の営業損失を計上し、当連結会計年度も営業損失は避けられない状況となっております。

営業キャッシュ・フローは当第3四半期連結累計期間におきましてはプラスではありますが、これまで資金調達のほとんどを金融機関各社に依存してきたことにより、当第3四半期連結累計期間末において有利子負債が3,651,442千円となっております。

今後の景気の先行きが不透明な中、本来の営業収益による返済原資の確保、および新規資金の調達について困難な局面も予想され、景気が更に悪化を続ける場合には、今後の資金繰りへ直接影響を及ぼすことが懸念されます。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社におきましては、以下の施策について、全力を挙げて取り組むことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義の解消を目指してまいります。

#### (1) 役員報酬の減額

経営責任の明確化のため、社長 40%、副社長 30%、取締役・監査役 25%の減額を決定しております。

#### (2) 収益構造の改善

協力工場の集約化、部品の統合化等による材料費、加工費等の製造原価の削減、不採算製品の廃止等による在庫管理コストの削減、経営全般にわたる効率的組織への大幅な改変と、そ

れに伴う新体制を構築するため 20 名程度を目処とする人員削減の実施等により、一層のコスト圧縮に努めてまいります。

### (3)財務基盤の強化

財務基盤の強化を図るため、自己資本の充実を図るための方策実施の検討も進めてまいります。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記のような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

以上